

プーチン衝撃提案で 安倍対露外交は窮地に

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

ロシアのプーチン大統領は9月12日、ウラジオストクの「東方経済フォーラム」で、北方領土問題について、「前提条件なしに年内に平和条約を締結しよう」と唐突に提案し、日本側に衝撃を与えた。難航する領土問題を棚上げしたいというロシア側の本音を示している。平和条約締結を悲願とする安倍晋三首相はプーチン大統領と22回の会談を重ねたが、プーチン発言は安部首相の前のめり姿勢を利用して逆襲に転じた形だ。首脳個人の親交に頼る首相の対露外交は困難に直面している。

反論を避けたのは失敗

大統領の発言は、習近平・中国国家主席やモングル大統領、韓国首相らが居並ぶパネル・ディスカッションで飛び出した。安倍首相が演説で、「プーチン大統領と今後も会談を重ねていきたい。聴衆の皆さんも、平和条約締結に向けたわれわれの歩みを、支持してもらいたい」と拍手を催促すると、大統領は「シムゾーは『アプローチを変えよう』と言ったが、是非そうしたい。たった今思いついたアイデアだが、平和条約を今とは言わないが、年末までに無条件に結ぼう。その後ならば、平和条約を基礎に、友人としてすべての係争問題の解決ができるはずだ」と提案すると、安倍首相を上回る拍手が起きた。

周到に計算して発言した」と指摘。首相は「一部の発言で右往左往することがあってはならない」と反論した。

プーチンが保守派に変身

年末までの平和条約締結提案は、2日前の日露首脳会談では一切出でおらず、唐突かつ意表を突く発言だった。一方で、プーチン大統領は会談後の会見で、「領土問題が早期に決着するという考え方はナンセンスだ」と述べた。パネル・ディスカッションでも「領土問題は道徳的、政治的な性格と特徴があり、ロシアにとつて極めて困難かつ敏感な問題だ」と早期解決が困難であることを強調していた。

大統領の立場は、政権体質が保守化するにつれて強硬になった。就任当初はプラグマチストで、「4島の帰属問題を法と正義の原則で解決し、平和条約を結ぶ」とした東京宣言を確認していたが、米露関係が悪化し、攻撃的な外交を強める中で、領土問題でも「ロシアの領有は第二次大戦の結果だ」と突き放すようになった。最近「島を返すと、そこに米軍基地が作られる可能性がある」とも強調する。安倍首相はプーチン大統領がすっかり保守イデオログに変身した後、領土問題を動かそうとしており、もともと限界があった。

しかし、首相は首脳会談のたびに「確かな手ごたえを得た」「私とウラジーミルの手で……」などと樂觀的な発言を繰り返して、国民の期待値を上げた。首相と大統領が必ず行うさしの会談でどのような議論が展開されているかは不透明だが、大統領の公の発言を見る限り、進展している様子はなかった。

現に、当面の焦点である4島での共同経済活動は、合意から2年を経ても交渉がまとまらず、ロシア側に意欲はなさそうだが。仮に共同経済活動が始まって、それが領土の線引きにど

4島の帰属問題を解決して平和条約を結ぶのが国是の日本にとって、プーチン提案は到底受け入れられない。最大の問題は、平和条約を締結すれば、国際法上、戦後処理の完了を意味することだ。火事場泥棒のような終戦直後の旧ソ連による「4島不法占拠」が一瞬にして「合法支配」と化すことになる。日本のメディアでは「ちゃぶ台返し」「恫喝」といった論評が出ているが、映像を見る限り、大統領が怒っている感じはなく、首相が「平和条約締結」を何度も強調するのを逆手に取ってとつさに発言した印象だった。

壇上で「平和条約」だけを訴え、領土問題解決に触れなかった安倍首相の対応にも問題がある。首相はプーチン発言を苦笑いで聞き、その後も4、5回発言の機会があったのに、プーチン提案には一切反論しなかった。菅義偉官房長官が「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結する基本方針に変わりはない」と強調したが、首相がその場で日本の立場を説明し、反論すべきだった。

野党側は「反論も何もせずに薄ら笑いを浮かべていた。外交上の大きな失態」（国民民主党の玉木雄一郎代表）などと攻撃した。自民党総裁選の討論でも、石破茂元幹事長が「領土を少しでも譲るといことは、主権を失うことになる。プーチン氏はうつながるか不透明だ。安倍政権時代の平和条約締結は困難になりつつある。

ロシアの本音は「1島返還」か

「前提条件なしの平和条約締結」に日本政府が応じるはずはないが、仮に平和条約を締結した場合、日本が得るのは最大でも歯舞、色丹の2島だろう。1956年の日ソ共同宣言は、「ソ連は平和条約締結後に善意のあかしとして歯舞、色丹を引き渡す」と明記しており、2島の返還交渉が焦点となる。ロシア側は国後、択捉については宣言に記載がないとし、交渉には一切応じない構えだ。

4島全体の面積の7%にすぎない2島についても、プーチン大統領は「引き渡すといっても、主権を渡すのか、レンタルなのか何も書かれていない」としており、無条件で返還するわけではない。大統領は「日本が2島を獲得すれば、それは日本の一本勝ちだ」「日本は56年宣言をいったん拒否した」と述べたこともある。柔道用語で「引き分け」を提唱する大統領は、歯舞、色丹を分割し、無人島の歯舞諸島だけを引き渡す「1島返還」を想定しているかもしれない。その場合、日本側の外交完敗となる。

過去70年で北方領土が最も日本に近づいたのはソ連崩壊直後の1992年で、急進改革派のエリツィン政権は「スターリン外交の誤りを正す」「北方領土問題を必ず解決する」と公言していた。しかし、日本外交はロシアが4島を差し出すまで待つ姿勢で臨み、結局、千載一遇の機会をみすみす逃してしまった。

山が動いた時に動かず、山が微動だにしない時に動こうとする日本外交はちぐはぐだ。北方領土交渉は、日本の外交能力の限界を示しているといえよう。

(10月1日)

MOVEMENT